

事 務 連 絡
令和7年3月14日

県内介護保険施設等・事業所 御中

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

令和6年度介護報酬改定に係る書面表示規制の見直し（重要事項等情報のウェブサイトへの掲載・公表の義務付け）について

日頃から介護保険制度の適切な推進に御尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

標記の国施設基準、県条例改正事項については、令和7年3月31日で経過措置期間が終了します。

令和7年4月1日より、全事業所について、事業者は原則として運営規程の概要等重要事項等の情報をウェブサイトに掲載・公表しなければならないこととなりますので、各事業所の管理者様は対応状況について御確認いただきますよう、お願いします。

—＜概要＞—

運営基準上、事業所の運営規程の概要等の重要事項等については、原則として事業所内での「書面掲示」を求めている一方、備え付けの書面（紙ファイル等）又は電磁的記録の供覧により、書面による壁面等への掲示を代替できる規定になっているところ、「書面掲示」に加え、インターネット上で情報の閲覧が完結するよう、介護サービス事業者は、原則として重要事項等の情報をウェブサイト（法人のホームページ等又は情報公表システム上）に掲載・公表しなければならないこととする。

※ 法人のホームページ等を持たないことから情報公表システムに重要事項等の情報を掲載する予定の事業所については、ウェブサイト「介護サービス情報公表センター」に掲載されている「運営規程など重要事項を公表システムでWEB掲示する方法（PDFファイル）」を御参照の上、掲載作業を行ってください。

ウェブサイト「介護サービス情報公表センター」(<https://center.rakuraku.or.jp/>)

→ホーム「お知らせ」掲示板

→02月26日「運営規程等の重要事項のウェブサイト掲載について」

(<https://center.rakuraku.or.jp/05/2025020.html>)

→運営規程など重要事項を公表システムでWEB掲示する方法（PDFファイル）

本事務連絡の掲載場所について

介護情報サービスかながわ

→文書/カテゴリ検索

→令和6年度介護保険制度改正・報酬改定

→令和6年度介護保険制度改正・報酬改定に関する通知

<https://kaigo.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?topid=90834&id=90861>

問合せ先

高齢福祉課

電話045-210-1111（代表）

福祉施設グループ（内線 4851～4852、4855、4845）

保健・居住施設グループ（内線 4856～4859）

在宅サービスグループ（内線4824、4840～4843）